

# 筑穂・内住の産廃撤去へ

## 必要なら市長が現地調査

### ゆいかんじ議員に答弁

「市長こそ現地を見るべきだ」

#### 日本共産党

### 9月議会レポ

飯塚市の水源地域である筑穂・内住地区の産廃処分場。危険な産廃物の撤去を住民が福岡県に求めた裁判が、10月22日、福岡地裁で結審を迎えます。9月議会では、「必要なら市長が現地調査する」と答弁しました。ゆいかんじ市議（日本共産党）の一般質問に答えたものです。



### 営業許可した責任から 県は危険な産廃撤去を

この裁判は、危険な産廃を撤去する意思も資金もない業者に代わり、「営業を許可した責任上、福岡県が撤去せよ」と要求したもので、義務付け訴訟と呼ばれています。

すでに提訴からほぼ2年、合併前



飯塚市民の水源は大丈夫か。貯水槽には、ドロドロの汚水が。



久保白ダム（飯塚市の水がめ）の水源地域にあることを改めて確認したうえで、産廃処分場で検出されている危険物質を、どのように把握しているか質問しました。

### ウランなど有害物質が

から町民総決起大会など粘り強い取り組みが進められ、いよいよ10月22日が結審です。ゆい議員は8月31日、裁判傍聴に住民のみなさんと一緒にバスで参加しました。

### 市長は住民と職員を励ませ

ゆい議員は、地域住民はもちろん、飯塚市民全体にもかわかることであることを指摘。「全国的にも意義の大きな裁判。違法操業停止を求めて立ち上がった平成13年以降の運動の焦点の時期であり、市長は改めて現地を視察し、住民や職員を励ますべきだ」と主張しました。

市長は答弁に立ちませんでした。市民環境部長が、「必要だと判断したら、そうする」と答弁しました。

### 米の山峠に新しく処分場が

また、ゆい議員は、米の山峠に残土を捨てる処分場が新しく作られようとしている問題も取り上げました。山口川の源流部で筑穂地区住民大半の水源でもあることから、地域では、「筑穂を」三捨て場にするな」と、怒りが広がっています。

## 学校給食で地域農業の振興を

給食審議会は 自校方式答申

飯塚市の農地は毎年、平均14ヘクタールが消えるなど、市の農業はますます深刻になっています。ゆい議員は、安全で安心できる地元農産物の地元消費を進めて農業振興をはかる立場から、学校、保育所、病院、老健施設等の給食に地元農産物を生かす施策の強化が必要と提案しました。

### 地元農産物が生きる 自校方式で

学校給食については、市の学校給食運営審議会が、「自校方式が望ましい」と答申したことを明らかにし、自校方式でこそ地元農産物を生かせるのではないかと質問。

市長は、「センター方式でも自校方式でも、地元農産物の消費を増やしたい」と答弁。センター方式では、地元農産物の使用がむずかしい現実を無視しました。（注）学校給食は現在、穂波、筑穂、庄内は自校方式、飯塚、穎田はセンター方式となっていて、どちらに統一するか検討が始まっています。



飯塚市議員 ニュース

http://www.jcp-iizuka.jp/ No.17 2007年9月 議会報告

日本共産党飯塚市議員 連絡先) 飯塚市新立岩5-5 電話(22)5500 日本共産党筑穂地区(22)6783

## ごみ袋無料配布で 減量化の促進を

「ごみを減らす」と合併前からごみ袋の有料化が行われました。いったんは減少しましたが、その後はジワジワと増えています。有料化がごみ減量化には結びついていないことがわかっているのに、市は今後、値上げを進めようとしています。

### 「分別の充実と結合し効果」

ゆい議員は、ごみ袋の無料配布でごみ減量をすすめている事例を紹介し実施を迫りました。市は、佐世保市などで、無料配布が分別収集の充実と結びついて効果が上がっていることを認めました。